

事務事業評価表（一般事業）

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（主幹等）	2年3月31日
2次評価日（課長等）	2年3月31日

1 事業名	福祉タクシー運行事業	コード	2106
-------	------------	-----	------

2 担当部課	部等	健康福祉部	課等	社会福祉課	作成者	高橋 卓
--------	----	-------	----	-------	-----	------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の推進	施 策	地域福祉の推進
		予算科目	福祉タクシー運行事業費	業務委託	全部委託
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	岡谷市福祉タクシー運行利用条例		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	社会参加への促進を目指して、交通弱者の交通手段を確保する		
目的	対象者	80歳以上、要介護、身体障害者、知的障害者、精神障害者、特定疾患者	
	意 図	高齢者、障害者等の方々が地域とつながりを持ちながら、社会参加の促進を目指す	

5 事業の実施内容	*元年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
前年度の課題への対応	<p>交通弱者のための交通手段として通年運行を行った。また利用状況や稼働率を検証し、稼働率の低い時間帯の配車台数を稼働率の高い午後の時間帯に振り替え運行した。</p> <p>・運行回数 19,771回／年 平均54.0回／日</p> <p>タクシー運転手の高齢化や人手不足などの課題から安定的に業務を遂行するため、運行業務について2社体制とした。</p> <p>・委託料合計 35,460,930円 内訳 運行事業業務委託料 32,915,693円 配車管理業務委託料 2,545,237円</p>		
	<p>①利用実態調査や運行実績の評価・分析を行うことにより、配車台数を見直し、利便性の向上に努めた。・タクシー運転手の高齢化や人手不足などの課題から、安定的に業務を遂行するため、運行業務を2社体制で行った。・配車業務に係る経費を検証し、令和2年度予算からの単価値上げの見直しを行った。</p> <p>②現制度の抜本的な見直しに資するため、地域福祉計画等の更新に向けた市民アンケートの設問に福祉タクシーに関する設問を設け、市民意識の把握に努めた。また、他自治体における類似事業についての情報収集を行った。</p>		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	福祉タクシー運行台数			単位	台
実績値	10	11	11		
*指標の説明	最大運行台数				
② 成果指標（指標名）	福祉タクシー運行回数			単位	回
目標値	26,000	23,000	21,000	21,000	
実績値	20,791	20,424	19,771		
達成度	80.0%	88.8%	94.1%		
*指標の説明	運行回数による利用状況の把握				
*目標値の設定方法の説明	過去3年間の実績値を参考に設定				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
① 直接事業費	34,172,015	35,369,131	35,480,370	38,502,000
経常経費	34,172,015	35,369,131	35,480,370	38,502,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
② 人件費	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
正規職員の人数(人)	0.25	0.25	0.25	0.25
③ 合計コスト(①+②)	36,172,015	37,369,131	37,480,370	40,502,000
前年度比		103.3%	100.3%	108.1%
財源				
一般財源	29,435,215	30,872,031	30,535,070	30,902,000
内訳				
特定財源	6,736,800	6,497,100	6,945,300	9,600,000
* 特定財源の説明	利用徴収金			
④ 活動一単位あたりコスト	3,617,202	3,397,194	3,407,306	
前年度比		93.9%	100.3%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価	* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。	妥当性	標準
	評価項目	はい	いいえ
①	現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
②	民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③	民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。		0
④	国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤	この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価	* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。	有効性	標準
	評価項目	はい	いいえ
①	この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
②	社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③	この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④	この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
		96.8%	0
⑤	年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
		94.1%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 利用券購入者数、運行回数、利用者数が、いずれも減少していることから利用者増を図ると同時に、福祉タクシー事業による持続可能な交通弱者対策のあり方について、引き続き、抜本的な見直しの必要がある。	
	改善方法	(上記の課題をふまえて2年度以降に実施する、具体的な改善の内容) ①利用実態調査や運行データの評価・分析を行い、引き続き利便性の向上等に努める。 ②現制度の見直しとして、料金補助制度への移行等を含め、引き続きあらゆる視点からあり方を検討する。
改善開始時期		令和2年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による2年度の優先度 *H30年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	--	---